

①地方において、ものづくり、農林水産業、観光、スポーツ、ヘルスケアサービスなどの成長を支えるための国土政策のあり方

- ・成長分野の発展に対応する地域では、企業活動や知的対流の活発化に伴い、国内外の事業者や研究者等の交流・定着が増加するケースが見られる。こうした成長分野の発展を支える地域の都市構造やインフラはどうあるべきか。
→【参考① 成長産業に対応する地域の姿】

②大都市において、商品企画・マーケティング、R&Dなどの事業活動を支えるための国土政策のあり方

- ・地域において今後成長が期待される分野や、第4次産業革命やFinTechの進展に伴いアイデア・創造性が求められる事業分野では、これまで以上に広範囲で、知恵やアイデア、技術を有するヒトの交流の重要性が高まっていると考えられる。
- ・大都市では、多様なヒトの広範囲な交流を促進し、新たな事業の創出・発展を促すような拠点的施設も現れてきている。そうした取組は、その施設を利用する当事者に留まらず、その地域の魅力や企業の競争力向上へ裨益し、上記の産業分野で世界をリードし世界中から人が集まる都市の形成に繋がりをうる。
- ・こうした拠点的施設とはどのようなもので、それを如何にして推進したらよいか。
→【参考② 大都市における知的対流の場の例】

③地方及び大都市の様々な産業が、新たな商品・サービス創出に向けた多様な連携を生み出すための国土政策のあり方

- ・整備が進展する交通ネットワークを背景として、ITにより、全国の事業者の連携や、大企業との新規取引などの潜在的な可能性を引き出すような仕組みが生まれてきており、新しい人の流れや物の流れを生み出し、イノベーションを生み出している。このような仕組みを如何にして推進したらよいか。
→【参考③ ヒト・モノの流れを生み出す仕組みの例】

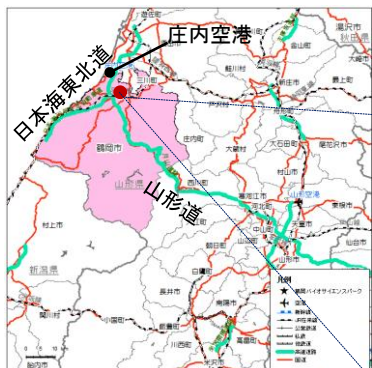
参考① 成長産業に対応する地域の姿(鶴岡市の例)

稼げる国土専門委員会

- 慶應義塾大学の研究所、市のレンタルラボ、ベンチャー企業の研究棟を拠点に、人工合成クモ糸素材の開発・事業化、メタボローム解析技術の事業化などを展開。
- 国内外から研究者や企業関係者等が訪れるようになり、これに対応するための宿泊施設、子育て支援施設などを整備予定。最先端の研究・事業展開を支える地区が形成されつつある。

【鶴岡バイオサイエンスパーク】

- ・構造改革特区「鶴岡バイオキャンパス特区」→外国人研究者在留期間の特例など
- ・地域再生計画「鶴岡研究産業都市再生計画」→レンタルラボ整備など



研究者・企業者向けの短・中期滞在型宿泊施設、子育て支援施設などの整備予定地

慶應義塾大学
先端生命科学研究所

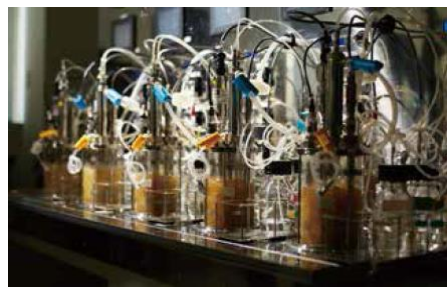
鶴岡市先端研究産業支援センター
(レンタルラボ)

ベンチャー企業

(写真提供：鶴岡市)

交通ネットワーク

- 近くに庄内空港（市街地から車で約30分）があり、東京方面との行き来は航空便利用が多い。
- 山形道で県東部等と繋がる。日本海東北道の新潟方面、秋田方面はミッシングリンクとなっている。



人工合成クモ糸繊維QMONOS™の製造工程。微生物に合成したクモ糸タンパク質のDNAを導入し、培養して数を増やす。



人工合成クモ糸繊維QMONOS™が使われた世界で初めてのドレス（2013年5月発表）。

(写真提供共に：Spiber)

支えるまちづくり

➢ 海外の研究者等が快適に暮らせる生活サービス

欧米、東アジア、中東などからの研究者等向けの、それぞれの文化にあわせた食事サービスの提供。

➢ 宿泊滞在複合施設

天然温泉の大浴場、地域の食材を使ったレストラン、予防を主体としたクリニックやフィットネスなどが設けられる予定。



(YAMAGATA DESIGN株式会社提供)

参考② 大都市における知的対流の場の例(東京)

稼げる国土専門委員会

丸の内・大手町

① EGG JAPAN (2007年～)

運営：三菱地所株式会社

概要：国内外の成長企業を対象とした事業支援付サービスオフィス。
年間200回以上のイベントやセミナーなど、ネットワーク拡大のきっかけを提供。

② TIP*S (ティップス) (2014年～)

運営：独立行政法人中小企業基盤整備機構

概要：全国の中小企業や小規模事業者、起業に関心がある人に向けた学びと実践の場。新ビジネス創出のための「学びあい」「実践」「気づき」が得られるワークショップや講座、イベントを開催。

③ FINOLAB (2016年～)

運営：電通、電通国際情報サービス、三菱地所

概要：FinTechによるイノベーションに取り組むベンチャー企業のためのシェアオフィス。弁護士、投資家、コンサル等によるプロボノ団体が活動を支援。



渋谷

④ Creative Lounge MOV (モヴ) (2012年～)

運営：コクヨ株式会社 ※東急電鉄から賃貸、運営

概要：渋谷に集まる多様な業種・世代・国籍の人たちが刺激やアイデアを生み出し、ムーブメントを起こすことを目的とした会員制の有料ラウンジ。

⑤ ファブラボ渋谷 (2012年～)

運営：一般社団法人デジタルファブリケーション協会

概要：3Dプリンタやカッティングマシンなど多様な工作機械を備えた工房。学生、教員、研究者、デザイナー、エンジニアなど、様々なバックグラウンドを持つ人が利用。



参考② 大都市における知的対流の場の例(名古屋・大阪・福岡)

稼げる国土専門委員会

名古屋

⑥ NIC (ナショナル・イノベーション・コンプレックス) (2012年～)

運営：名古屋大学

概要：地域が強みとするものづくり技術人材と研究人材を結集し、世界水準のイノベーション創出拠点を形成するとともに、学術研究・産学官連携推進活動に関するワンストップサービスを提供することを目的に開設。



⑦ 医療デザイン研究センター (2014年～)

運営：名古屋市立大学病院

概要：「医師の知」「デザイナーの知」「エンジニアの知」が統合される拠点を形成し、臓器立体モデル等の医療機器システムを開発。

大阪

⑧ 大阪商工会議所

運営：大阪商工会議所

概要：大規模な会員交流会、在阪の支社・支店の会員交流会、テーマを設定してそれに合う方々の気軽な交流を促す小規模交流会「ふらっと」など様々な交流事業を実施。

⑨ メビック扇町 (2003年～)

運営：公益財団法人大阪市都市型産業振興センター

概要：クリエイターに特化し、クリエイター同士や他業種企業とのマッチング、事業化支援などを行う。

⑩ ナレッジキャピタル (2013年～)

運営：一般社団法人ナレッジキャピタル

概要：企業人、研究者、クリエイター、消費者など様々な人が行き交い、それぞれの知を結び合わせ新しい価値を生み出す“知的創造・交流の場”（セミナー、ワークショップ、講座、サロン、貸しオフィス等）を提供。



福岡

⑪ スタートアップカフェ (2014年～)

運営：株式会社九州TSUTAYA (福岡市からの委託)

概要：創業したい人、およびそれを応援したい人が交流できる場。無料相談、イベント開催も行っている。相談、セミナーは誰でも参加可能。

①ものづくり系マッチングプラットフォーム「Linkers（リンカーズ）」

（リンカーズ株式会社）

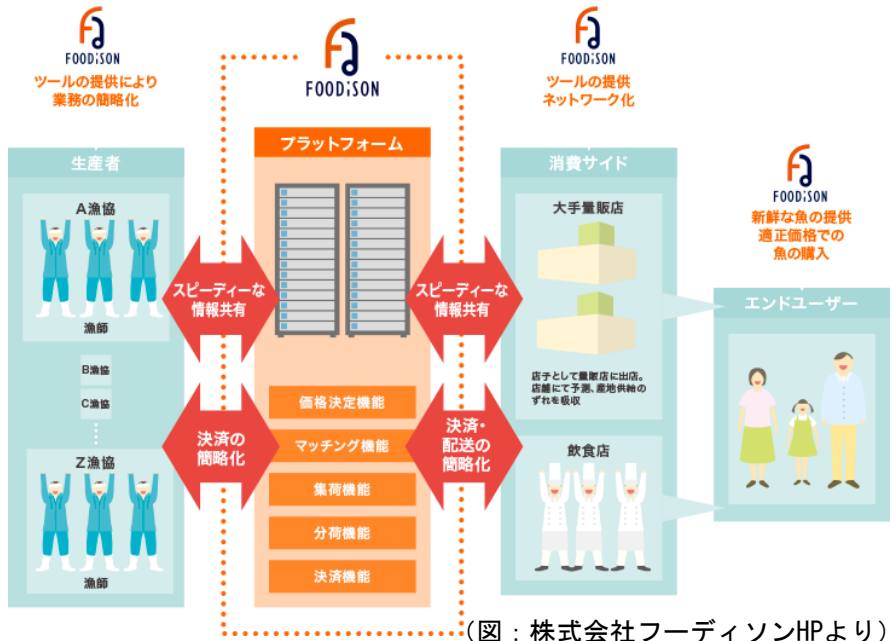
- ・ 地元企業に精通し、信頼されているコーディネーターのネットワーク網を構築。
※自治体、外郭団体、金融機関、大学・研究機関など、全国350機関、1,700名にのぼる。
- ・ アイディアがあり、それを実現する技術を外部に求める企業が複数の条件を提示。その条件に合う最適なパートナーを【人づてネットワーク】で網羅的に探し、非公開情報にもアクセス。短期間でマッチングを成立。
- ・ 全国をフィールドとした企業間の連携・交流が生まれる。

2年間300案件における最終選定企業の所在地は全国に分散。
↓
企業間の広域な連携・交流が生まれている。



②ITによる水産流通のプラットフォーム「魚ポチ」（株式会社フーディソン）

- ・ 都会の飲食店が産地からの出荷情報をタブレットやスマホで見て1尾からでも注文できる仕組みを構築。
- ・ 水産物の需要を喚起するとともに、全国の多種多様な水産物を新鮮な状態で流通。
- ・ 高級魚であるが、安定的に量が確保できないために市場に出てこなかったもの（タコツボに偶然紛れ込んだもの）などが、この仕組みの下で流通するようになった。



(参考)「国土の均衡ある発展」と「大都市の国際競争力強化」に関する政策の変遷

国土の均衡ある発展

背景
所得倍増計画→地域間格差発生

● 重化学工業の拠点を地方臨海部へ整備

鉄鋼、非鉄金属、化学工業 など

新産業都市建設促進法 (S37)

工業整備特別整備促進法 (S39)

オイルショック→産業構造変化

● ハイテク製造業、産業支援サービスを地方内陸部へ立地

半導体等の電気機械、一般機械、ソフトウェア、情報処理サービス など

テクノポリス法 (S58)

頭脳立地法 (S63)

国際競争・アジア成長・円高の進展→空洞化懸念、海外との工程間・製品間分業の深化

● 産業インフラ整備、研究開発環境高度化による産業の空洞化対策

地域産業集積活性化法 (H9)

● 新事業創出支援

新事業創出促進法 (H11)

地域の自立の促進

● 地域主体の産業集積の形成・活性化を促進

産業クラスター計画 (H13)

知的クラスター創生事業 (H13)

企業立地促進法 (H19) など

● 地域の新事業活動を促進

地域資源活用促進法 (H19)

農工商等連携促進法 (H20) など

● 地域の資源・魅力を活かし地域の産学官金等が連携した活動を促進

主な成長分野

ものづくり（航空・宇宙、医療機器、自動車、新素材、バイオ、ロボット等）、農林水産業、観光、スポーツ、ヘルスケアサービス、第4次産業革命関連 など

大都市の国際競争力強化

工場等制限法（首都圏S34、近畿圏S39）
→大都市中心部への工場、大学等の新設を制限

工業再配置促進法 (S47)
→東京、大阪、名古屋等の工場を地方へ移転

多極分散型国土形成促進法 (S63)
→業務核都市の整備

地方拠点都市地域指定 (H4)
→地方圏のオフィス機能の立地促進

都心部の空洞化・国境を越えた都市間競争の激化等

● 大都市のリノベーション

工場等制限法の廃止 (H14)

都市再生特別措置法

→都市再生緊急整備地域指定 (H14)

特定都市再生緊急整備地域指定 (H24) など

大都市戦略 (H27)

→MICE誘致の環境整備、シティセールス強化、民主導のエリアマネジメントによる価値向上 など

● 国際的なビジネス環境・生活環境の整備を推進

商品企画・マーケティング、R&D
(第4次産業革命関連、デザイン、FinTech など)

今後の取組